

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 13日

上場会社名 株式会社住建産業

上場取引所 東大

コード番号 7898

本社所在都道府県

(URL http://www.juken.co.jp/)

広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長兼経理部長

氏名 坂本道夫

TEL (0829) 32 - 3333

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	66,679	4.1	6,177	30.9	5,132	34.0
13年 3月期	69,504	5.5	8,936	13.8	7,778	67.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	4,654	-	94.80	-	-	-	15.6	5.3
13年 3月期	376	-	7.65	-	-	-	1.3	8.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 49,092,963 株 13年 3月期 49,298,212 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	98,222	31,726	32.3	647.72
13年 3月期	93,813	27,991	29.8	568.82

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 48,982,037 株 13年 3月期 49,209,138 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,180	6,854	2,558	6,245
13年 3月期	8,991	8,560	375	6,849

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	2,700	1,600
通期	67,000	5,800	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 75 円 54 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

1. 企業集団における主な事業内容

当企業集団は株式会社住建産業(当社)及び子会社 10 社で構成され、床材を主体にした二次加工合板の製造及び造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 二次加工合板
長尺縁甲板、短尺フローリング、合板内壁材、合板足場板の製造及び販売
- (2) 造作材
LVL・集成材階段、室内ドア、インテリアボード、長押等の製造及び販売
- (3) 収納機器
下駄箱、玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売
- (4) 植林を含む山林経営
- (5) 繊維板(トライウッド)の製造及び販売
- (6) 構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売

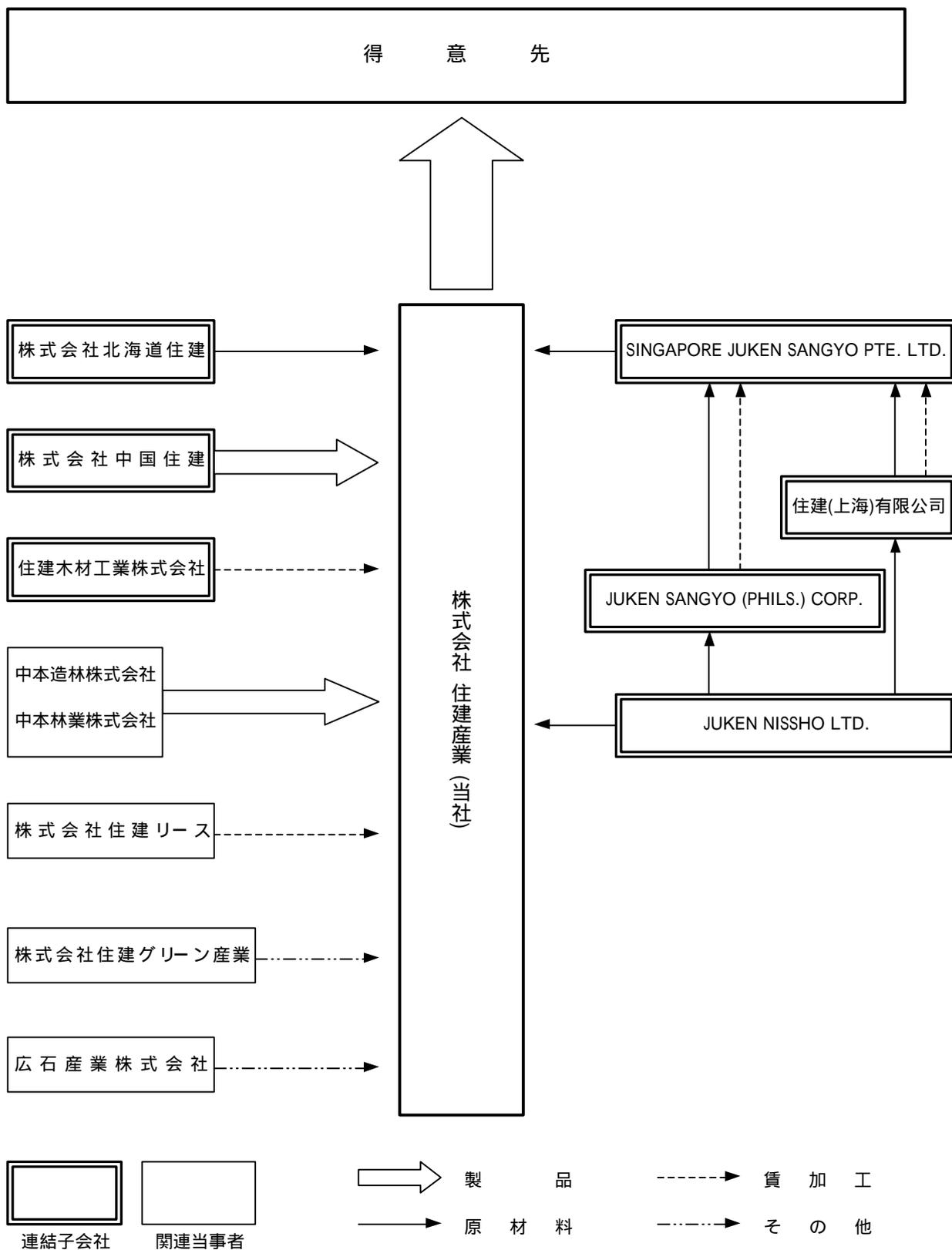
2. 当グループの事業に関わる位置づけ

- (1) 二次加工合板の製造業に係る子会社は 3 社であります。
(イ) 株式会社中国住建は当社製品の製造を行っています。
(ロ) 株式会社北海道住建及び JUKEN NISSHO LTD. は当社製品の部材を製造しています。
- (2) 造作材の製造業に係る子会社は 3 社であります。
株式会社北海道住建及び JUKEN NISSHO LTD.、住建(上海)有限公司は当社製品の部材を製造しています。
- (3) 収納機器の製造業に係る子会社は 1 社であります。
JUKEN NISSHO LTD. は当社製品の部材を製造しています。
- (4) 植林を含む山林経営
JUKEN NISSHO LTD. はニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。
- (5) 繊維板(トライウッド)の製造及び販売
JUKEN NISSHO LTD. はニュージーランドにおいて繊維板(トライウッド)の製造及び販売を行っています。
- (6) 構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売
(イ) JUKEN NISSHO LTD.、JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP. は当社製品の製造加工を行っています。
(ロ) 住建木材工業株式会社は当社製品のプレカット加工を行っています。
- (7) SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD. は海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。
なお、株式会社ジューケン特販は平成 4 年 2 月 1 日付、又株式会社住建造作材は昭和 56 年 4 月 10 日以降それぞれ事業活動を休止しています。
また、HATLEY VENEER INC. は、平成 14 年 3 月 29 日付で清算を完了いたしました。

3. 関連当事者(関係会社を除く)との事業関係

関連当事者との事業関係については、添付資料 13 ページ(関連当事者との取引)に記載のとおりであります。

4. 事業の系統図



2.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「顧客第一主義」、「品質第一主義」を経営の基本理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに併せて、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

3. 中期的経営戦略

当社は、森林資源を保全する法正林施業（植林、育林、間伐、伐採）を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をすべく努めてまいります。

このため

貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。

国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。

高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社では、執行役員制度を導入し、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図っております。

また、株主と株価を意識した経営を推進するために、取締役及び執行役員を対象としたストックオプション制度を導入しております。

今後も更なるコーポレートガバナンスの充実を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでまいります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等 IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をいたしました。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度における経済情勢は、一部に米国経済の回復基調から明るさが見受けられたものの、全体的には設備投資・個人消費の低迷及び雇用情勢の不透明感から、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数(暦年)は前年比マイナス4.6%となりなかでも一戸建の新設着工戸数は大幅に減少(前年比マイナス11.5%)いたしました。

かかる状況のもと、当グループは内外を含めての生産体制の再編・コスト削減による競争力の強化に努めるとともに、営業拠点の新設、取引先の新規開拓や深耕等、積極的営業展開を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、シェアの拡大はできませんでしたものの、市場の縮小により66,679百万円(前年同期比マイナス4.1%)、一方利益につきましては、資材経費の見直し、国内外の生産機能調整等を実施した結果、営業利益6,177百万円(前年同期比マイナス30.9%)、経常利益5,132百万円(前年同期比マイナス34.0%)となりました。当期純利益につきましては、広島県木材厚生年金基金の解散に伴う積立不足の一括積立、米国子会社の整理損、株式売却損の計上を実施いたしました。一方ニュージーランド子会社の借入金の為替評価差益を特別利益に計上したため4,654百万円(前年同期は376百万円の純損失)と大幅な増益となりました。

なお、期末の配当金につきましては、記念配当3円を含めて1株当たり9円とし、年間では1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

(次期の見通し)

日本経済は依然として厳しい状況ではありますが、米国の民間消費に回復の兆が見え始めたことなどから、本年後半には回復基調に入るものと思われれます。

このような中、次期の見通しにつきましては、売上高67,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益5,800百万円、当期純利益3,700百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、年間12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

2. 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前期末に比べ603百万円減少し、当期末の残高は、6,245百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、3,180百万円となり前年同期に比べ5,811百万円(64.6%)の減少となりました。主な要因は、支払方法を変更したことによる、仕入債務の減少4,685百万円(前年同期は1,394百万円の増加)によるものであります。

投資活動により使用した資金は、6,854百万円と前年同期に比べ1,705百万円(19.9%)の減少となりました。主な投資内容は生産体制強化のための、ニュージーランド及びフィリピン関係会社における工場機械の設備投資等です。

財務活動により得られた資金は、主に社債の償還、借入金の返済等による減少、新規の借入での資金調達等による増加の結果、2,558百万円と前年同期に比べ2,182百万円の増加となりました。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	33,901	34.5	35,780	38.1	1,878
現金及び預金	6,495		7,557		1,061
受取手形及び売掛金	11,165		13,025		1,860
たな卸資産	15,133		13,876		1,257
繰延税金資産	157		204		46
その他の金	986		1,161		174
貸倒引当金	37		44		7
固定資産	64,266	65.4	57,949	61.8	6,317
1.有形固定資産	53,229	54.2	48,779	52.0	4,449
建物及び構築物	11,582		9,955		1,627
機械装置及び車両運搬具	15,160		11,125		4,034
土地	8,328		8,241		86
建設仮勘定	1,302		5,418		4,116
立木勘定	15,377		12,667		2,710
その他の他	1,477		1,369		107
2.無形固定資産	1,284	1.3	1,308	1.4	23
3.投資その他の資産	9,752	9.9	7,861	8.4	1,891
投資有価証券	1,190		1,462		272
繰延税金資産	441		361		79
その他の他	8,267		6,146		2,120
貸倒引当金	146		109		37
繰延資産	54	0.1	84	0.1	29
開業費	54		84		29
資産合計	98,222	100.0	93,813	100.0	4,408

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	37,943	38.6	41,064	43.8	3,120
支払手形及び買掛金	9,738		14,569		4,831
短期借入金	23,427		16,727		6,700
一年以内に償還予定の社債			3,000		3,000
未払法人税等	282		1,218		935
未払消費税等	95		103		7
賞与引当金	478		524		45
設備支払手形	252		997		744
その他の	3,666		3,923		256
固定負債	28,294	28.8	25,033	26.7	3,261
長期借入金	25,653		23,548		2,104
退職給付引当金	1,772		1,292		480
その他の	869		192		677
負債合計	66,238	67.4	66,097	70.5	140
(少数株主持分)					
少数株主持分	257	0.3	274	0.3	532
(資本の部)					
資本金	7,324	7.4	7,324	7.8	
資本準備金	7,815	7.9	7,815	8.3	
連結剰余金	16,972	17.3	13,120	14.0	3,851
その他有価証券評価差額金	55	0.1			55
為替換算調整勘定	224	0.2	269	0.3	44
	31,943	32.5	27,991	29.8	3,951
自己株式	216	0.2	0	0.0	216
資本合計	31,726	32.3	27,991	29.8	3,735
負債、少数株主持分及び資本合計	98,222	100.0	93,813	100.0	4,408

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		金額	増減率
		金額	百分比	金額	百分比		
			%		%		%
売上高		66,679	100.0	69,504	100.0	2,824	4.1
売上原価		43,160	64.7	43,942	63.2	781	1.8
売上総利益		23,519	35.3	25,562	36.8	2,043	8.0
販売費及び一般管理費		17,341	26.0	16,625	23.9	716	4.3
営業利益		6,177	9.3	8,936	12.9	2,759	30.9
営業外収益		513	0.8	432	0.6	80	18.5
受取利息		18		41		22	
受取配当金		17		17		0	
為替差益		211		129		81	
その他の		265		244		20	
営業外費用		1,558	2.4	1,591	2.3	33	2.1
支払利息		869		947		78	
売上割引		576		615		38	
その他の		112		28		84	
経常利益		5,132	7.7	7,778	11.2	2,646	34.0
特別利益		2,433	3.6	45	0.1	2,387	
固定資産売却益		1		16		15	
前期損益修正益				24		24	
貸倒引当金戻入益		18		0		17	
為替差益		2,322				2,322	
その他の		90		3		86	
特別損失		1,214	1.8	6,529	9.4	5,315	81.4
固定資産売却損		173		57		115	
固定資産除却損		78		107		29	
投資有価証券売却損		170		291		121	
有価証券評価損		26		32		6	
役員退職慰労金		50		154		103	
為替差損				5,860		5,860	
厚生年金基金解散に伴う積立不足額		622				622	
その他の		92		25		67	
税金等調整前当期純利益		6,351	9.5	1,294	1.9	5,056	
法人税、住民税及び事業税		1,216	1.8	2,225	3.2	1,009	45.4
法人税等調整額		70	0.1	49	0.1	120	
少数株主利益又は少数株主損失()		551	0.8	604	0.9	1,156	
当期純利益又は当期純損失()		4,654	7.0	376	0.5	5,031	

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 { 自 平成 13年 4月 1日 } { 至 平成 14年 3月 31日 }	前連結会計年度 { 自 平成 12年 4月 1日 } { 至 平成 13年 3月 31日 }
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	13,120	14,569
連結剰余金減少高	802	1,071
1. 配 当 金	737	594
2. 役 員 賞 与	65	60
3. 利益による自己株式消却額		416
当期純利益又は当期純損失()	4,654	376
連結剰余金期末残高	16,972	13,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計期間	前連結会計年度
	{ 自 平成 13年 4月 1日 } { 至 平成 14年 3月 31日 }	{ 自 平成 12年 4月 1日 } { 至 平成 13年 3月 31日 }
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,351	1,294
減価償却費	4,651	3,836
固定資産除売却損益	251	146
受取利息及び受取配当金	36	58
支払利息	869	947
為替差損益(は差益)	2,463	5,896
売上債権の増減額(は増加額)	2,002	777
たな卸資産の増加額	897	681
仕入債務の増減額(は減少額)	4,685	1,394
その他の	239	814
小 計	6,282	12,813
利息及び配当金の受領額	36	58
利息の支払額	988	931
法人税等の支払額	2,150	2,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	8,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,595	7,250
有形固定資産の売却による収入	695	346
新たに設立した子会社株式の取得による支出		510
投資有価証券の取得による支出	149	602
投資有価証券の売却による収入	320	398
その他の資産増加額	1,125	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,854	8,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	21	6,422
長期借入による収入	14,230	7,289
長期借入金の返済による支出	7,703	9,672
社債の償還による支出	3,000	3,000
利益消却目的等の自己株式の取得による支出		416
自己株式の取得による支出	236	19
自己株式の売却による収入	26	20
配当金の支払額	736	594
少数株主からの払い込みによる収入		345
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,558	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	82
現金及び現金同等物の増減額	603	890
現金及び現金同等物の期首残高	6,849	5,959
現金及び現金同等物の期末残高	6,245	6,849

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しています。

連結子会社.....10社

JUKEN NISSHO LTD.、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社北海道住建、
住建木材工業株式会社、株式会社ジューケン特販、株式会社住建造作材、
SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD.、JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP.、HATLEY VENEER INC.

なお、HATLEY VENEER INC.は、連結の範囲に含めておりますが、平成14年3月29日に清算を完了しています。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による算定)によっています。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法に基づく低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

開業費は5年間で均等償却しています。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

在外子会社には退職金制度がないので、引当金の計上は行っていません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建債権債務及び外貨予定取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
ヘッジ方針	内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジしています。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。ただし、金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木伐採権の取得に対応する金額618百万円(10,505千ニュージーランドドル)を含めています。

(ロ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しています。

この結果、その他有価証券評価差額金55百万円、繰延税金負債(固定負債)40百万円が計上されています。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成14年3月25日付で厚生労働大臣の認可を受け、広島県木材厚生年金基金を解散し、同厚生年金基金解散に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,521	40,594
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれています。		
受取手形	332	418
支払手形	93	132

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
運送費	3,704	3,474
給料手当	3,172	3,069
賞与引当金繰入額	236	233
退職給付費用	90	87
賃借料	1,383	1,248

2. JUKEN NISSHO LTD. の外貨建借入金の期末換算から生じた為替差益は、著しい為替相場の変動により異常な為替差益が発生したため、特別利益として表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	6,495	7,557
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250	708
現金及び現金同等物	6,245	6,849

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,899	1,585	193	66,679		66,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		11,530	2,947	14,477	(14,477)	
計	64,899	13,116	3,140	81,156	(14,477)	66,679
営 業 費 用	60,644	11,578	3,331	75,554	(15,052)	60,502
営 業 利 益	4,255	1,538	190	5,602	574	6,177
.資 産	68,012	31,779	11,245	111,036	12,814	98,222

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,037	1,035	431	69,504		69,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		9,939	1,898	11,838	(11,838)	
計	68,037	10,974	2,330	81,342	(11,838)	69,504
営 業 費 用	61,758	8,361	1,929	72,049	(11,481)	60,567
営 業 利 益	6,279	2,613	400	9,293	(356)	8,936
.資 産	70,133	28,055	9,313	107,503	13,689	93,813

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… 中国、アメリカ、シンガポール、フィリピン

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(工具器具及び備品等)		(工具器具及び備品等)	
	百万円		百万円	
1. 取得価額相当額		1,477		1,528
減価償却累計額相当額		437		559
期末残高相当額		1,040		968
2. 未経過リース料	1年内	307		303
期末残高相当額	1年超	733		665
	合計	1,040		968
3. 支払リース料(減価償却費相当額)		226		314
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。				

(関連当事者との取引)

役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位:百万円/単位未満切捨て)

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
中本造林株式会社	広島県佐伯郡佐伯町	45	製材業及び外壁材の製造	当社代表取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入	1,387	買掛金	85
株式会社住建グリーン産業	広島県廿日市市	10	木の育成・販売	当社代表取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	兼任1人	工場の緑化、保険代理店	工場の緑化、損害保険料	9	未払金	1
株式会社住建リース	広島県佐伯郡佐伯町	30	合板足場板のリース	当社代表取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	部材の賃加工	部材の賃加工	52	買掛金	4
広石産業株式会社	広島県西広島区	30	木工機械の製造・販売	当社監査役石本昭三及びその近親者が96%を直接所有	なし	機械及び機械部品の購入	機械及び機械部品の購入	154	未払金	0

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっています。

2. 取引金額には消費税等が含まれていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度	
(平成14年3月31日現在)	
百万円	
繰延税金資産	
退職給付引当金	539
未払事業税	23
賞与引当金繰入額	100
減価償却超過額	33
未実現利益	288
その他	41
繰延税金資産小計	1,026
評価性引当額	288
繰延税金資産合計	738
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	99
その他	42
繰延税金負債合計	141
繰延税金資産の純額	596

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株 債 式 券	440	592	152
	そ の 他			
	小 計	440	592	152
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株 債 式 券	476	422	54
	そ の 他	5	4	0
		15	14	1
	小 計	496	440	56
	合 計	937	1,033	95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
320		170

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
割 引 金 融 債	
社 債	10
非 上 場 株 式	146
(店頭売買株式を除く)	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	1年以内	1年超5年以内
そ の 他 有 価 証 券		
債 券		
社 債		15
そ の 他	10	5
合 計	10	20

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
398		291

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
割 引 金 融 債	156
社 債	10
非 上 場 株 式	146
(店頭売買株式を除く)	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
そ の 他 有 価 証 券			
債 券			
社 債		15	
そ の 他	156	20	5
合 計	156	35	5

(デリバティブ取引)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成14年3月25日付けで厚生労働大臣の認可を受け、「広島県木材厚生年金基金」を解散いたしました。

このことにより厚生年金基金制度は退職一時金制度に移行され、当社及び国内連結子会社の従業員に対して広島県木材厚生年金基金が現在及び将来にわたって負担すべき退職給付債務は、すべて当社及び国内連結子会社によって負担されます。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	2,087	1,380
ロ. 年金資産	162	133
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,925	1,247
ニ. 未認識数理計算上の差異	157	44
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	1,768	1,292
ヘ. 前払年金費用	4	
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,772	1,292

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

2. 上記以外に総合設立の厚生年金基金を採用し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	103	106
ロ. 利息費用	39	39
ハ. 期待運用収益	1	1
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		19
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8	
ヘ. 移行に伴う増額	539	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	672	124

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2. 上記以外に退職給付費用として処理した厚生年金基金への拠出額は57百万円であります。

3. 移行に伴う増額は、特別損失に計上しています。

4. 厚生年金基金の解散に伴う影響額

	当連結会計年度
	百万円
退職給付債務の増加	539
退職者当社追加負担分	82
特別損失計上額	622

5. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分法		
ロ. 割引率	2%	3%
ハ. 期待運用収益率	1%	1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数		当期全額処理

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、生産実績を主要品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前年同期比	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
			%	
合板床板		10,112	2.7	10,397
造作材		22,546	2.6	23,140
その他		8,061	+ 8.6	7,423
合計		40,720	0.6	40,961

(注) 1.金額は製造原価により表示しています。

2.上記の金額には消費税等が含まれていません。

(2) 受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産であります。

(3) 販売実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、販売実績を主要品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前年同期比	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
			%	
合板床板		13,390	4.2	13,976
造作材		42,190	5.3	44,565
その他		11,097	+ 1.2	10,962
合計		66,679	4.1	69,504

(注) 上記の金額には消費税等が含まれていません。